令和６年度　学校運営連絡協議会実施報告

１　組織
（１）都立深川高等学校　学校運営連絡協議会（全日制課程）
（２）事務局構成　主幹教諭(教務主任兼務)＝事務局長、主幹教諭２名、主任教諭１名、副校長　計５名
（３）内部委員の構成
　校長、副校長、経営企画室長、教務部主任、生活部主任、進路部主任、教務部（記録係）　計７名
（４）協議委員の構成
　ＰＴＡ会長、同窓会代表、卒業生保護者代表、近隣中学校長、近隣小学校長、深川警察署職員、
　江東区教育委員会教育支援課長　計７名

２　令和６年度学校運営連絡協議会の概要
（１）学校運営連絡協議会（第１～３回）の開催日時、出席者、内容、その他
　第１回　令和６年６月２０日（木）集合開催（内部委員７名、協議委員５名）
　　協議委員委嘱、学校経営報告および計画について、各分掌の取組目標、今後の予定ほか
　第２回　令和６年１０月１０日（木）集合開催（内部委員７名、協議委員４名）
　　教育活動報告、学校評価アンケート項目の内容検討・協議、意見交換
　第３回　令和５年３月１７日（月）集合開催（内部委員７名、協議委員５名）
　　教育活動報告、学校評価アンケート結果概況、進路状況、部活動の在り方、高校無償化の影響等
（２）評価委員会の開催日時、会場、出席者、内容、その他
　第１回　令和６年６月２０日（木）集合開催（内部委員７名、協議委員３名）
　　学校評価の基本方針の確認、昨年度の学校評価結果の分析・考察、運営上の課題
　第２回　令和６年１０月１０日（木）（内部委員７名、協議委員３名）
　　今年度の学校評価の観点・項目、内容の検討、実施時期の検討
　第３回　令和７年３月１７日（月）
　　今年度の学校評価結果の総括、結果検証、成果と今後の課題、個別意見について

３　学校運営連絡協議会による学校評価（学校評価報告）
（１）学校評価の観点
　「学校への理解」「学校の意欲」「学校の実践」、「ライフ・ワーク・バランスの推進」の観点で実施する。
（２）アンケート調査の対象・規模　（実施時期：令和５年１月）
・全校生徒　対象：９４３人　回収：７５２人　回収率：８０％
・保護者全員　対象：９４３人　回収：１７９人　回収率：１９％
・地域・住民　対象：　４５人　回収：　３３人　回収率：７３％
・教員　対象：　５１人　回収：　３１人　回収率：６１％
（３）主な評価項目
・学校運営、学習指導、生活指導、進路指導、特別活動・部活動、健康・安全、施設・設備など
（４）評価結果の概要
　昨年度多数寄せられた学校の取組や生徒の様子に関する質問項目に回答しにくいとの意見を踏まえ、「どちらでもない（わからない）」の選択肢を新設、回答者の取り組みやすさを向上させた。
・地域からのアンケート回収率は大幅に向上したが、ＷＥＢ回答形式（任意）とした生徒・教員のアンケート回収率は、紙で実施し、その場で回収していたこれまでの年度に比べて１割低下した。
・「どちらでもない（わからない）」を新設したことで、昨年度の肯定的回答割合、否定的回答割合の両方が下がり、一見では昨年度との比較が難しくなった。
・「本校に入学して良かった」への回答割合が保護者 84%、生徒 83%と過去最高を記録した。
・進路指導や生活指導に関して「わからない」と回答する保護者の割合が約半数となった。
（５）評価結果の分析・考察
・「どちらでもない（わからない）」の選択肢がなかった昨年度までは、回答する際の根拠や情報が乏しい項目においても、「ややあてはまる」「ややあてはまらない」のいずれかを選ぶしかなかった。保護者や地域の方の本校の教育活動に対する「わからない」が反映されていなかったことを改善したが、生活指導や進路指導に関する情報が十分に伝わっていない（発信できていない）現状が理解できた。

・次年度に向けた課題は、第一に学校教育活動の積極的な情報発信があげられる。学校が取り組む交通安全指導やいじめ防止、進路ガイダンスや相談体制の強化などの日常的な指導についてもホームページ等で積極的に取り上げ、保護者や地域の方々からの更なる信頼獲得に繋げていきたい。
・生徒が進路を考える際に教員から必要な情報や相談機会を得られていないとの回答が 13%に至った。

4　学校運営連絡協議会の成果と課題（学校の自己評価へ反映）
（1）学校運営連絡協議会を実施して得られた成果
・委員である中学校校長や区教委教育支援課長から部活動の地域移行についての取組状況を聞くことができ、参考になった。働き方改革により「部活動顧問」としての指導に時間を割きたくないと考える教職員が増加する中、持続可能な部活動指導のあり方ついて組織的に考える契機となった。
・私立高校無償化の影響により、都立高校の倍率が苦戦する中、都内で１０位前後の入試倍率を維持する本校の強みについて確認する機会となった。一般的に入学時の高校偏差値に比べ、大学受験時の偏差値が大幅に低くなる中、比較的に高い偏差値を維持する本校の受験指導に期待が寄せられている。当アンケート結果は職員が「地域から寄せられる学校へのニーズ」を理解する材料となった。

5　学校運営連絡協議会及び学校評価を活用した教育活動の改善事項（学校経営計画へ反映）
（1）学校運営
・生徒・保護者に対して、教育目標や指導方針を丁寧に説明する機会を設け、理解と信頼を得る。
・希望進路を実現することができる生徒を増やすために体系的な進路指導を実践する。
（2）学習指導
・大学受験時のアドバンテージとなる英語検定等の外部試験の合格率を向上させる。
・生徒の関心分野に対する探求的な学びに取り組ませ、主体的に考え、判断し、表現する能力を養う。
（3）特別活動
・教育施策によりもたらされる外部人材や特別予算を活用し、生徒の体験的な学びの機会を増やす。
・ボランティア活動・地域貢献・インクルージブ教育に積極的に取り組む主体的な態度を育成する。
（4）生活指導
・悩みや家庭の諸問題を抱える生徒に対して相談しやすい窓口を明示し、組織的に対応する。
・不適応や不登校の兆候が表れ始めた段階で、早期に介入し、支援を行う組織的なしくみを構築する。
（5）進路指導
・総合型選抜、公募推薦等に必要な指導を組織的に展開し、受験希望生徒に丁寧な指導を行う。
・各進路行事の実施内容について前年度の実施状況を踏まえながら改善に向けた工夫を行う。
（6）健康・安全
・健康の保持増進のための実践力を養い、体力の向上に向けた取組を教育活動全体で推進する。
・生徒の安全に係る学校行事の充実を図る。（薬物乱用防止教室、交通安全に関する指導、避難訓練防災訓練、いじめ防止対策、特別支援に関する相談、体罰防止、ＳＮＳトラブル防止など）
（7）ライフ・ワーク・バランスに対する取組
・超過勤務が続くことがないよう、業務全体の見直しを行うとともに教員の意識改革を図る。

6　「学校が良くなった」と考える協議委員の割合
（1）協議委員人数　５人（第３回２名欠席）
（2）学校が良くなったと答えた協議委員の人数

そう思う	多少そう思う	どちらとも言えない	あまりそう思わない	そう思わない	分からない	欠席
4	1	0	0	0	0	2

7　職員会議及び企画調整会議への協議委員の参加実績及び成果
【実績】　職員会議　０回　　企画調整会議　０回
【成果】　特になし